

「新型コロナウイルスの感染拡大における緊急事態宣言発令の対応に関する要請」報告

2020年4月10日
金属労協/JCM

政党名 自由民主党
日時 2020年4月9日 10:00-10:45
場所 衆議院第一議員会館 1210号室 森 英介 事務所内
出席者
〔自由民主党〕 森 英介 衆議院議員 組織運動本部労政局長
伊藤和久 組織運動本部 労政局 担当部長
〔金属労協〕 高倉 明 議長
野中孝泰 副議長
浅沼弘一 事務局長
倉永誠史 事務局次長



I. 要請内容

1. 緊急事態宣言(2020年4月7日発令)下において
 - (1) 新型インフルエンザ等対策特別措置法の緊急事態宣言に基づく要請・指示の徹底
 - (2) 生活不安・雇用不安解消のための生活支援臨時給付金に加え、雇用調整助成金、生活福祉資金貸付制度、生活困窮者自立支援制度の最大限の活用
 - (3) 中小・小規模事業者に対する持続化給付金に加え、雇用調整助成金、生活福祉資金貸付制度、生活困窮者自立支援制度の最大限の活用
2. 緊急事態宣言解除後の対応において
 - (4) 在宅勤務の継続的な促進
 - (5) 公契約の迅速な発注・計画の前倒し整備
 - (6) 超過準備を活用したバリューチェーン再構築、DX 展開支援
 - (7) 事業承継支援、従業員の再就職・出向支援
 - (8) 自立相談支援の体制強化

II. 懇談概要

高倉議長より要請の趣旨を説明。事務局より要請内容について説明した後、高倉議長（自動車総連会長）より自動車産業の現状と将来見通しを報告。野中副議長（電機連合委員長）より、電機産業の現状と懸念事項を報告。その後懇談。

- (金属労協) 三密忌避については、徹底を図るべく、国民に対する更なる PR が必要。
- (金属労協) 中・小企業支援対策が重要。雇用調整助成金の緊急対応期間の柔軟設定のみならず、生産指数要件の緩和も個々の事情に応じた対応が必要。併せて審査の迅速化も。
- (自 民 党) 現行施策の中でも、うまく回っていないところもあるようだ。手続きが煩雑で、それを理由に受給をあきらめる人もいると聞いている。第2弾の施策が必要かもしれない。
- (自 民 党) 従業員や周りから雇調金の活用を進められても申請しない会社も多いと聞いた。
- (金属労協) 雇調金の申請も従前よりかなり簡素化されてきたが、まだまだ使い勝手が悪いのかもしれない。
- (自 民 党) 日弁連会長からは、東日本大震災のときと同じように、生活支援の一方で、離婚や DV など見えない問題が様々出てきているとも伺った。
- (金属労協) 5月6日迄にある程度の目途がつくことを願っている。

以上